

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	「大和高田商工会議所（法人番号 4150005005728）」
実施期間	平成29年4月1日～平成32年3月31日
目標	<ol style="list-style-type: none"> 1. 小規模事業者の事業の持続的発展に資するため大和高田商工会議所として関係機関と連携しつつ小規模事業者の事業計画策定、創業支援、経営継承支援を積極的に行い、持続的発展を行う小規模事業者と創業者・経営継承者が互いに協力し合い、小規模事業者が希望をもって経営を行える新たな魅力ある地域ビジネスモデルの構築を目指す。 2. 小規模事業者の持てる商品・サービスを多様な顧客に発信・PRすることにより、新たな需要開拓に繋げて行くための展示会事業「くらし産業メッセ」を持続、発展させる。 3. 地域資源の「大和木綿」を用いた地域ブランドとしての『奈良さくらコットン』事業の推進により、地域活性化に寄与する。
事業内容	<p>I. 経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 各種支援機関との連携により各種統計データや小規模事業者に役立つ情報を収集、整理、分析し、提供することにより小規模事業者の持続的発展に寄与する。 2. 巡回・窓口相談時に小規模事業者と面談し、小規模事業者についてSWOT分析手法を用いて課題抽出を行う。 3. 事業計画策定支援のため以下の事業を実施する <ol style="list-style-type: none"> ①経営分析により抽出された課題解決のための事業計画を策定し、事業の持続的発展を目指す。 ②創業・第二創業支援を積極的に実施、新たな活力により小規模事業者の活性化を目指す。 ③経営継承セミナーを定期的で開催し、参加者については伴走型支援により円滑な経営継承を行うことで、事業の持続化を目指す。 4. 事業計画策定後は定期的な巡回訪問等により計画の進捗状況を把握、課題解決に向け地域金融機関とも連携しつつフォローアップを行う。 5. 「くらし産業メッセ」において需要動向調査のためのアンケートを実施するとともに各種の統計資料や各種業界団体組合等による業種別業界情報、市場動向調査を活用し小規模事業者に必要な動向のための情報提供を行う。 6. 小規模事業者・創業者・経営継承者等による展示会事業「くらし産業メッセ」を実施、新たな地域ビジネスモデルの構築を行い、販路拡大を目指すとともに、販路開拓のための各種展示会・商談会への出展支援を行う。 <p>II. 地域経済の活性化に資する取組</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域資源・ブランドとしての「奈良さくらコットン」事業を地域の多様な機関と連携・推進することで地域住民や企業と観光振興等も含めた地域活性化の方向を共有しつつ、小規模事業者の持続的発展が行える魅力ある地域づくりを実施する。
連絡先	〒635-0095 奈良県大和高田市大中 106-2 大和高田商工会議所 中小企業相談所 TEL 0745-22-2201 Mail:info@yamatotakada-cci.or.jp

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

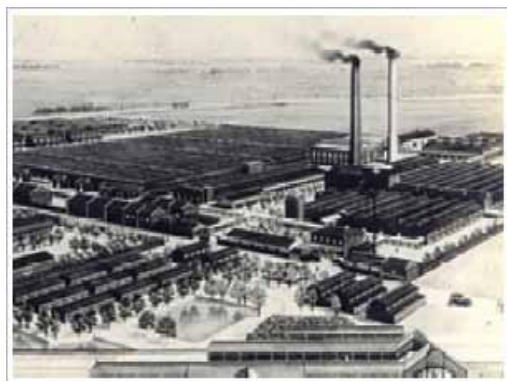
【大和高田地域の概要】

当所が所在する大和高田市は奈良県中部に位置し、総面積16.48㎢という県内市制都市では最小である。古くから難波、大和、伊勢の交通の要衝として栄え、商業、工業、行政機能等の集積した奈良県中部の中核をなす商業都市として発展してきた。

小面積ではあるが公共交通機関が発展しており、近畿日本鉄道2路線（大阪線・南大阪線）5駅、JR1路線（和歌山線）1駅が存在し、大阪都市圏まで30分以内で到着できるという利便性を有している。また、道路交通網についても、市内中心部を走る3本の国道（24号・165号・166号）は慢性的な渋滞を引き起こしていたが、当市の南北に平成15年に開通した高架道路「大和高田バイパス」、平成24年に「中和幹線道路」という高規格道路が全面開通し、隣接した橿原市との境界に開通した「京奈和自動車道」への直接乗り入れも可能となった。高い利便性のため、昼間人口は7,000人以上が市外に流出している現状である

【大和高田市の人口推移】※平成27年大和高田市統計資料による

年次	世帯数	総人口	労働人口	65歳以上人口
平成23年	29,187	70,382	45,817	16,115
平成27年	28,474	68,207	41,836	18,594



当時の日本紡績工場の様子

【地域の小規模事業者の現状と課題】

日本紡績（現ユニチカ）の工場があって、その企業城下町として発達した歴史を持つことから、繊維産業が主業種であった。また、紡績工場は雇用も生み出し、それに伴い商業も発展、県内第2位の小売販売額を誇り、かつては「商都高田」と呼ばれた。

市内には相次いで3つの大規模小売店舗が出店したが、現在ではその3店舗全てが撤退し、市内中心市街地の空洞化が進んでいる。この5年間で「商都高田」を支えてきた小規模小売業は40%減少した。これは、近隣市町村に立地する郊外ロードサイド型店舗への購買力の流出、事業主の高齢化や後継者不足、インターネット販売の普及等の影響が大きいものとする。

また、主業種の繊維産業も中国等の安価な商品輸入に押され、苦境に立たされている。

こうした現状を受け、行政としても「商工業振興促進奨励金」制度を新設し、市内一部地域への新設・増設・移転をする商工業施設への固定資産税の減免、雇用促進を図った企業への奨励金制度により地域商工業の活性化を目指している。

[産業別事業所数] ※平成27年度大和高田市統計資料による

業種	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業		
事業所数	152	359	13	23	698	40		
うち小規模事業所	90	183	10	5	470	10		
	不動産業	学術・専門・技術	宿泊・飲食業	娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	その他サービス業	合計
	114	85	225	237	112	235	182	2,475
	90	59	145	189	43	81	123	1,498

[卸売・小売規模別商店数] ※平成27年度大和高田市統計資料による

従業員数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50人以上
事業所数	490	113	60	27	14	10

[工業の推移] ※平成27年度大和高田市統計資料による

年次	事業所数	従業者数(人)	製造品出荷額(万円)
平成20年	165	3,205	5,758,231
平成26年	150	2,887	5,821,308

【これまでの商工会議所の取組】

商工会議所としては設立以来、市内商店街への各種補助金制度利用による施設整備や、商都高田の復活を目指し『四季大祭』の名のもと春夏秋冬に「さくら祭り」・「大露店市」・「おかげ祭り」・「御坊まつり」等の催しを市内商店街中心に行い外客誘致をもって大和高田市の活性化を目指してきた。

しかしながらイベントによる集客は持続性が困難で、市内商業の疲弊に歯止めがかからない状況が続いている。また、市内主要産業の繊維業にあっては、脱下請けをめざし、新商品開発を目指したセミナー、展示会事業を行ってきたが、まだ有効な手立てとはなっていないのが現状である。

小規模事業者への支援については、税務・金融・労働を中心に身近な相談者として個別相談会を中心に行ってきたところではあるが、創業より廃業が上回る現状が顕著で持続的発展が厳しい状況となっている。

【小規模事業者の中長期的な振興のあり方】

当地は、江戸時代には大和木綿の間屋が軒を連ね、戦後は繊維産業を中心に栄え、市内商店街には周辺市町村からも買い物客が大勢訪れるなど、奈良県中部の中核都市として賑わいを見せていた。しかしながら、最近では、事業主の高齢化、後継者不足、購買力の市外流出、インターネットの普及による購買スタイルの変化等で、地域の小規模事業者は減少を続けている。

このような大和高田市の現状と課題に対して、当商工会議所は、行政をはじめとして、地域の金融機関や支援機関と連携を密にして、「商都高田」、「元気な高田」の復活を目指すこととし、以下を当地域の小規模事業者の中長期的な振興のあり方とする。

- ① 小規模事業者を中心とする中心市街地の賑わいの創出
- ② 若い世代をはじめとした創業並びに円滑な事業承継の支援
- ③ 繊維産業の活性化

【経営発達支援事業の目標】

地域の小規模事業者の中長期的な振興のあり方を実現していくために、以下を経営発達支援事業の目標として実行していく。

- ① 商店街の賑わいの創出

[現状]

大和高田市の商店街の中心は、近鉄大和高田駅と高田市駅をつなぐエリアに形成されている。この地域の商店街では、後継者不足から世代交代が進まず、旧態依然の品揃えで営業を続ける店舗が多く、消費者ニーズに対応できていない場合が多い。加えて、大規模店舗の影響、事業主の高齢化等の衰退複合要因も加わり、廃業につながることも多く、空き店舗も増加して商店街の衰退につながっている。

[対策]

売上増加、利益拡大のためには、消費者ニーズに的確に対応した売れる商品ラインナップが重要である。個社に寄り添って経営支援し、売れる品揃えづくりを支援していく。また、経営革新支援や経営承継支援により、事業再生を応援し商店街の衰退に歯止めをかける。加えて、若い世代を中心とした創業を支援していくことにより商業の賑わいにつなげていく。これらの取組により「商都高田」復活の基礎を築いて行く。

- ② 「奈良さくらコットン」事業者の活性化

[現状]

歴史に培われた大和もめんによる靴下、タイツ、メリヤス製品等のニット産業は、優れた品質と技術を有している。しかしながら、当市の基幹製造業であった繊維産業は海外からの安価な商品に押され、全国有数の生産高を誇った姿は、今や疲弊し、繊維関連事業所も減少する一方である。

[対策]

繊維産業の隆盛により誕生したわが街の成り立ちを再認識し、基幹産業たる繊維産業を今一度活性化させるため、「奈良さくらコットン」を繊維産業復活のシンボルとして当所が地域と一丸となって押し進め、新商品開発を支援していくとともに、様々な物産展などで販路開拓を支援していく。

これらの取組により、「奈良さくらコットン事業」への参画事業所のみならず当市産業

全体の活性化を目指し、「元気な高田」復活の基礎を築いて行く。

【目標達成に向けた取組】

① 商店街の賑わいの創出

- ・売上増加、利益拡大のためには、支援する個社の経営状況の分析を行い、事業計画の策定と策定後の実施支援に努める。また、需要動向調査を実施して売れ筋商品や消費者トレンドに関する情報を提供することにより、消費者ニーズに的確に対応した売れる商品ラインナップづくりを支援して行く。

・事業持続化計画策定支援

事業の持続を目指すため、経営課題を抱える小規模事業者に対し、財務分析（損益分岐点分析やキャッシュフロー等）・SWOT分析（強み・弱み・機会・脅威）・知財活用等により、経営資源・経営課題を抽出しつつ事業計画策定を支援して行く。

・創業支援・第二創業支援

大和高田市と連携し活力ある創業者・第二創業者の発掘を行うとともに、専門家・金融機関と連携し、創業者に寄りそった支援を行いながら、創業セミナーの実施や創業グランプリを開催、域外のインキュベーションとの交流会も実施し、創業者の持続的発展を支援して行く。

・経営継承支援

高齢経営者の多い当市小規模事業者においては経営継承において企業の活性化を図ることが必要である。そのため、専門家と連携しながら財務諸表だけでは現れない経営者としての心構え、経営継承時の留意点などを解りやすく解説する「経営継承」セミナーを開催し、経営継承を積極的かつ円滑に行えるよう支援して行く。

② 「奈良さくらコットン」事業者の活性化

- ・奈良さくらコットンに関わる事業者について、素早い開催情報提供や展示方法についてのセミナーを開催し、県内のみならず、域外の見本市や商談会へ出展しやすい環境作りを支援して行く。

- ・各種需要動向調査結果や見本市・展示会での顧客からの意見を勘案し、専門家とともにマーケティングによる奈良さくらコットンの新商品開発を支援して行く。

- ・事業者のブランド意識向上のため、大和高田市の地域資源（農林水産物）として綿花が追加されたことを受け「ふるさと名物宣言」を行うとともに、地域資源事業認定や地域団体商標登録が出来るように支援して行く。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成29年4月1日～平成32年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

I. 経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針③】

情報の収集・整理・分析及び提供について

(現状)

当会議所では、地域の経済動向を調査・分析することで小規模事業者を取り巻く環境の変化やその影響、業種や規模別の経営実態、地域特有の課題、さらに支援ニーズの把握に努めている。

しかしながら、分析結果を小規模事業者の経営支援に役立てることや相談事業において活用することは組織的に取り組めていない。

このため、地域経済動向を踏まえた支援が十分に実施できていない。

(今後の取組方法及び期待できる効果)

経済動向調査の分析結果は、小規模事業者の経営分析、事業計画策定等をはじめとして商工会議所が小規模事業者の経営支援に活用する。併せてプレスリリースや本会議所のホームページで公表するとともに、経営指導員等が経営相談において紹介し、小規模事業者への周知を図り、経営の参考に活用することを勧め、経営状況の分析や事業計画の策定を支援する際の基礎情報として活用してもらう。

これにより、需要を見据えた事業計画策定支援や実効性の高い販路開拓効果を効果的・効率的に実施して行くことができる。

(事業内容)

以下の各種調査より地域の経済動向に関する情報を収集する。

① 市内小規模事業者に対する経営状況調査

当商工会議所管内の小規模事業者200社に対し、四半期毎に経営状況（売上・資金繰り・在庫・設備投資・雇用など）に関する調査を実施し、結果を集計整理する。

② ナント経済月報

南都経済研究所（地域金融機関南都銀行の附属機関）発行の「ナント経済月報」（地元産業の概要・個人消費・住宅着工・公共投資・雇用情勢・企業倒産などについて分析・記述されている）より、広域な分野の主要統計指標を選定し、小規模事業者の経営支援に役立つ県内の経済動向を収集整理する。

⑤ 奈良県経済動向調査

奈良県統計課により、奈良県における経済活動の主要分野（個人消費・賃金・物価・投資・生産・雇用・倒産・観光・景気動向）に着目し、当該分野の経済

指標の時系列的変化や全国・近畿各府県との比較を行いつつ、毎月の県内経済動向を収集整理する。

(成果の活用)

これらの分析結果は、当会議所の経営分析会議において、小規模事業者の経営状況分析や事業計画策定を支援する際に基礎資料として活用する。

また、当会議所ホームページ及び会報誌への掲載や巡回訪問時を通じて、当地域内の小規模事業者に情報提供し事業活動の参考にしてもらう。

※経営分析会議…経営指導員・支援員にとどまらず全職員参加のもと毎月1回開催。地域経済動向や小規模事業者情報の共有化と支援力の向上を目指す。

各種調査の収集実施目標数	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
市内小規模事業者経営状況調査回数	未実施	4 回	4 回	4 回
南都銀行が公表する「ナント経済月報」の収集分析回数	未実施	1 2 回	1 2 回	1 2 回
奈良県が公表する「奈良県の経済動向」の収集分析回数	未実施	1 2 回	1 2 回	1 2 回
商工会議所がとりまとめを行う回数	未実施	1 2 回	1 2 回	1 2 回

※商工会議所では調査結果のとりまとめを毎月行うが、市内小規模事業者経営状況調査は四半期毎の調査であるので、とりまとめに同調査結果が含まれない場合がある。

2. 経営状況の分析に関すること【指針①】

(現状)

小規模事業者へは税務・金融・労働支援等の経営改善に伴う簡易な経営分析は行っているものの、当該企業の財務状況や強み弱みなどの経営の実態が把握できるような分析には至っていなかった。

(目標)

今後は経営課題を抱える小規模事業者の事業計画策定のため、当所ホームページにて経営発達支援事業内容を周知するとともに、巡回・窓口相談時に小規模事業者に対し、積極的に経営の本質たる売上高や損益分岐点等の財務状況と販売する商品・提供するサービス、保有する技術、ノウハウ等についてヒアリングを行い、事業実態についてのSWOT分析手法を用いた経営分析を中小企業診断士、税理士等の専門家とともに行う。

(活用方法)

- ①経営診断シートにより抽出された経営課題について経営者に理解していただき今後の事業計画の参考とする。
- ②経営指導員等が継続的に課題解決のために支援を行うと同時に、専門的かつ高度な内容については経営診断シート結果を基に専門家とともに支援を行う。
- ③経営診断シートの分析結果を所内にて共有するとともに、一般職員にあってもそのノウハウを取得し、一人でも多くの小規模事業者支援を行えるようにする。

3. 事業計画策定支援に関すること【指針②】

(現状)

当所では小規模事業者への需要を見据えた事業計画策定や創業・第二創業支援並びに経営継承支援についても積極的には行っておらず、その内容も様々で、支援するスキルについてもばらつきがあった。

また、小規模事業者も下請け事業所が多く、日々の仕事に追われ、売上高や利益の月次データ等の把握もままならない成り行き経営が多く見られている。

そのため、当市にあっては小規模事業者が経済社会情勢の変化に対応出来る自らのビジネスモデルを再構築するための事業計画策定支援。市内小規模事業者に新たな活力を与えるための創業・第二創業支援並びに経営継承支援が必要とされている。

(支援対象)

① (事業持続化計画策定支援)

既存の小規模事業者が経済社会情勢の変化に対応できるビジネスモデルを再構築できるように経営分析により抽出された課題解決のため各種支援機関と連携しながら、専門家も交え小規模事業者経営支援計画を策定、小規模事業者の経営基盤の充実を図りながら経営力の底上げを行い、持続的発展を目指す。

② (創業支援・第二創業支援)

小規模事業者の減少している当市の現状を踏まえ、いままで積極的に行ってこなかった創業支援・第二創業支援を積極的に実施し、**創業者**による新鮮な活力を注入し、既存小規模事業者にも活性化を促して行く。

③ (経営継承支援)

高齢の小規模事業経営者の多い当市においては経営継承セミナーを定期的を開催するとともに、参加者については専門家とともに伴走型支援による経営継承のための事業計画策定を行い、円滑な経営継承を行う。

(目標)

(1) 事業持続化計画策定支援

- ①経営課題を抱える小規模事業者を基に地域経済動向を加味した経営課題解決のための事業計画の策定を支援し、計画策定・実行の重要性に気づいてもらい、小規模事業者に寄り添った伴走型支援により事業持続を目指す。
- ②当地域の小規模事業者にあつては知財に関する知識・活用方法が充分でないため、奈良県発明協会と連携しながら知的財産を活用した事業計画を策定するための個別相談会を開催する。

※事業計画策定数・知財活用支援者数については次ページに記載

年 度	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
事業計画策定数	未実施	48 社	52 社	56 社
知財活用個別相談会開催回数	未実施	1 回	2 回	2 回
支援者数		3 社	6 社	6 社

(2) 創業支援・第二創業支援

- ①大和高田市と連携して創業者の発掘を行うため積極的にホームページや新聞広告、連携支援機関へのチラシ配布、市内掲示版等を活用した周知活動を行う。
- ②奈良県中小企業診断士会と連携し、創業セミナーを開催、創業に関する知識を与えると同時に、創業者による※『創業グランプリ』を開催、地域商工業の活性化を目指す。

※創業支援者によるビジネスプランを専門家も交えて評価し、ブラッシュアップしながら、最優秀ビジネスプランを表彰し活力を与えると同時に、他の創業支援者に希望を与える事を目標に年1回「くらし産業メッセ」にて開催、披露する。

- ③大和高田市と連携し、当市独自の日本政策金融公庫、地域金融機関と連携した創業融資制度を設立、活用する。
- ④「あきないの町」、「ものづくりの町」として有名な堺市のインキュベーション施設「堺新事業創造センター S-C U b e」※と連携し地域を超えた創業者・創業予定者の交流会を実施、需要動向、販路拡大のための情報・知識を共有しながら創業者の持続的発展を目指す。

※「堺新事業創造センター S-C U b e」

堺市に平成14年に堺市・中小企業基盤整備機構・堺商工会議所の共同出資

により設立された新事業創出支援施設（ビジネス・インキュベーション）で、創業支援、産業連携・企業連携による技術コーディネート支援、マーケティング・商品化・市場化支援、経営者へのコーチング支援、各種大学との産学連携支援等を実施している。

年 度	現 状	平成 29 年	平成 30 年	平成 31 年
創業セミナー 開催回数 支援者数	未実施	1 回 20 名	1 回 20 名	1 回 20 名
目標創業者数	未実施	5 社	5 社	5 社

（3）経営継承支援

①小規模事業者において高齢経営者の多い当市において、奈良県中小企業診断士会と連携して財務諸表だけでは現われない経営者としての必要な心構え、経営継承時に留意すべき点の事例等を解りやすく解説する経営継承セミナーを開催、経営者・後継者がともに受講し、経営継承の必要性を認識し、自ら実行できる支援を行う。

②経営継承セミナー参加者については経営指導員、専門家が経営分析を行い、それぞれに応じた経営継承計画を共に策定し、経営者・後継者に寄り添った支援を行うことで、経営継承者を発掘、円滑な経営継承と企業活動の活性化を目指し、持続的発展に繋げる。

年 度	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
経営承継セ ミナー開催回数 支援者数	未実施	4 回 8 社	4 回 12 社	4 回 12 社
経営承継件数	未実施	4 社	6 社	6 社

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針②】

（目標）

事業計画策定後の各事業所については経営指導員・支援員等により各事業所を継続的に巡回訪問し、状況を把握し、小規模事業者の持続的発展を目指す。

（指導内容-手段・頻度）

①経営者が自立発展出来るためのフォローとして **事業持続化計画策定支援** に係る小規模事業者については、経営指導員・経営支援員による地域巡回等により各事業所の現状の把握を行い、事業計画の進捗状況と現状経営課題を確認するとともに、進捗状況が好ましくない場合は計画の再検討、高度な専門的知識の必要な場合は奈良県よろず支援拠点等の専門家派遣制度を利用し課題解決に導く。

年度	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
事業計画策定支援企業フォローアップ回数(延)	未実施	192 回	400 回	624 回

(原則 1 事業所あたり年間 4 回を予定)

- ②経営者が自立発展出来るためのフォローとして **創業支援・第二創業支援** に係る小規模事業者については経営指導員・経営支援員による地域巡回により各事業所の現状の把握を行い、事業計画の進捗状況と現状経営課題を確認するとともに、基礎的財務会計や広告・企画力などの経営基盤の確立を支援する。

年度	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
創業支援・第二創業支援企業訪問回数(延)	未実施	60 回	90 回	110 回

(原則 1 事業所あたり 1 年目は 12 回・2 年目は 6 回・3 年目は 4 回を予定)

- ③経営者が自立発展出来るためのフォローとして **経営継承** に係る小規模事業者については経営指導員・経営支援員による地域巡回により各事業所の現状の把握を行い、事業計画の進捗状況と現状経営課題を確認するとともに、先代経営者が創造した事業を守成するため必要なマネジメント能力、つまり管理能力等の醸成を行う。

年度	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
経営継承支援企業訪問回数(延)	未実施	18 回	36 回	52 回

(原則 1 事業所あたり 1 年目は 6 回・2 年目は 4 回・3 年目は 2 回を予定)

- ④毎月所内にて開催の『経営分析会議』で事業計画進捗状況を報告、所内での情報の共有化を図る。
- ⑤高度・専門的な経営課題については奈良県中小企業診断士会、奈良県よろず支援拠点・奈良県発明協会の専門家と経営指導員等が一丸となって課題解決を図る。
- ⑥資金繰り、設備投資等の資金需要に関する経営課題が認識された場合は、大和高田市の「特別融資制度」、や日本政策金融公庫奈良支店と連携し、「小規模事業者経営改善貸付(マル経融資)」や「小規模事業者経営発達支援融資制度」の活用により体力強化を図りながら小規模事業者の経営改善を目指す。

5. 需要動向調査に関すること【指針③】

地域内の小規模事業者においては、下請けから抜け出せず、取引先の発注に応じて経営を行っている事業者が多いのが現状であり、今までの経験則や感覚により需要、相場を見越して経営を行っている。

当所においても、取引業者紹介や展示会事業において小規模事業者を含む中小企業への需要開拓支援を実施してきたが、小規模事業者に的を絞った需要動向調査については行っていなかった。

そのため、今後は以下の取組を実施することにより、小規模事業者の自己の製品・販売する商品などの需要ニーズを把握、小規模事業者とともに需要を見据えた事業計画策定が行えるようにする。

また、需要動向調査を行うことで、経営指導員・支援員の需要を見据えた指導、支援力向上にもつなげてゆく。

- ①当所主催の企業展示会事業「くらし産業メッセ」において出展参加者への「売れ筋商品」・「数量」・「価格帯」・「サイズ」・「相手先」など収集可能な必要情報のアンケート調査を実施。業種ごとに整理、分析し、調査結果を出店事業者へ需要を見据えた事業計画策定のためにフィードバックを行う。

【くらし産業メッセにおける需要動向調査実施・提供目標数】

年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
実施数	70 社	75 社	80 社
回収率 (%)	60.0%	80.0%	100.0%
分析結果情報提供	42 件	60 件	80 件
効果測定	10 社	30 社	40 社

- ②小規模事業者へは巡回相談時に事業所の状況を把握し、奈良県民アンケート調査や消費流出動向調査等の統計資料、並びに市場動向調査、各種業界団体組合等による業種別業界情報に基づき対象業種ごとに整理分類し、売上向上、販路拡大、新商品開発等の事業計画策定等の課題解決のために提供する。

具体的には、小売業にあつては経済産業省の商業動態統計速報等の統計資料、新日本スーパーマーケット協会による業界動向資料等をインターネット等により情報収集し、小規模小売事業者が取り扱うマーケットに役立つよう整理、分析し情報提供を行い、繊維産業は経済産業省や中小企業基盤整備機構が提供する各種アンケート調査結果、業界動向を参考にしつつ加えて奈良県繊維工業協同組合、奈良県靴下工業協同組合、奈良県ニット協同組合より詳細な業界動向を収集、分析を行うなど各業態に応じて各種新聞、流通情報誌、情報系雑誌等から最新のトレンド、流通情報など必要な情報を収集、業種別・商品(サービス)別・カテゴリー別に分類整理・仕分けし、事業者の課題に応じ分析を行い小規模事業者へ提供する。

また、過去の業種別情報、具体的には売上、等の昨年同月対比や季節数値、特記事項も含め収集し分析活用することで、業種独自の時系列的な動向も加味した、中長期的な指針となる情報も提供する。

③情報の分類整理・仕分けについては奈良県中小企業診断士会の専門家と連携し、売上向上、新商品開発、新分野参入などの基礎資料とすることを目的に行う。

④需要動向情報提供件数…経営指導員・経営支援員による地域巡回等により各事業所の状況の把握を行い、販路拡大による売上向上に向けての事業計画策定のための資料として活用すべく分析結果の情報提供を行う。

年度	現 状	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
件数 (延)	未実施	800 件	1000 件	1100 件

⑤各小規模事業者にあつては、情報収集、整理、分析方法を実際に経験し、希望者には取得力の効果測定を専門家とともに検証することで、小規模事業者自らが需要の動向を行えるスキルを取得し小規模事業者のマーケティング能力向上につなげる。

⑥収集分析した結果は地域経済活性化にも参考情報として提供し、市内への出店希望者への基礎資料として、或いは地域ブランドによる新商品開発にも有用な情報となるよう活用する。

6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針④】

(現状の取り組み、姿勢)

当商工会議所では、近隣の商工会議所や商工会と連携して、平成20年より地域の特産品を活かした開発商品の展示を行う「くらし産業メッセ」を開催し、一定の成果は挙げてきた。しかしながら、展示中心の内容となっており、B to Bとしての商談機会が少ないという課題がある。そのため、事業としては定着しているものの企業展示出展社数が減少傾向にある。

「くらし産業メッセ」をはじめとする展示会や商談会が開催される場合にあつては、現状の支援は、単に開催案内を行う程度に止まっており、小規模事業者の販路開拓支援を行うという姿勢が欠如していた。

(今後の取り組み)

今後は、単に見本市や展示会に関する開催情報提供のみに止まらず、出展する商品やサービスのブラッシュアップ、ブース料や運送費等出展に要する経費の説明、商工会議所等の出展助成制度の紹介等、見本市や展示会等に出展しやすい環境づくりを行う。

また、域外商工会議所、商工会との連携によるマッチング商談会、インターネット商談サイトの活用等により、販路拡大の支援を行い、小規模事業者の売り上げ増加や利益確保を目指していく。

(事業内容)

(1) 見本市、商談会等への出展支援

(支援内容)

- ・ 県、市や関係機関が実施する見本市、商談会の開催情報について、電子メール

- 等を活用して速やかに提供し、出展事業者の増加を図る。
- ・その際には、見本市、商談会の目的、出展することの効果、出展に要する費用、出展費用の説明等を行い、事業者が出展しやすい環境を整える。
 - ・出展事業者とバイヤー双方のニーズを把握して、マッチングを支援する。
 - ・出展商品のブラッシュアップ（商品・サービスの内容、商品ネーミング、広告手段等）を行い、注目度と認知度向上を図る。これにより、多数の引き合いや商談の成立を目指す。

(効果)

- ・見本市・商談会に出展しやすい環境を整備して、潜在的な小規模事業者の出展ニーズに応え、出展件数の増加を図ることができる。
- ・小規模事業者の出展機会の拡大、出展に備えた商品力の向上、PR手法の改善等で商談数、成約数の増加が期待できる。
- ・広く出展商品・サービスのPRが行え、新規顧客の開拓や販路拡大が期待できる。

【出展支援する各種見本市・商談会】

商談会等の名称	特 徴	支援対象者
くらし産業メッセ (大和高田商工会議所主催)	近隣の商工会議所、商工会と連携して開催する企業展示会で、地域の特産品等を活かした開発商品の展示を行う。	地域（奈良県の中和地域）において、どっしりと根を張りたいと考えている小規模事業者
奈良イチオシ商品大商談会 (奈良県主催)	百貨店、大手スーパー等のバイヤーを会場に招き、そこへ新たな販路開拓・拡大に取り組む県内企業が一堂に会して、商談を希望するバイヤーに自社商品を直接売り込む「逆見本市」形式の商談会	百貨店、量販店に、自社の自慢商品の販路を開拓したいと考えている小規模事業者
ビジネスマッチなら (奈良県商工会連合会、橿原商工会議所共催)	商工会、商工会議所のもつネットワークを活用して集客し、商品PR等の情報発信及び新規取引チャンスの拡大により地域産業の活性化を図る目的で開催する商談会。	広く奈良県内を中心に、商品PRを行い販路開拓を目指している小規模事業者
ものづくり元気企業マッチングフェア (株)南都銀行主催)	新たな顧客開拓や新技術・新製品のPR、技術開発のパートナー作り等に取り組んでいる事業者のビジネスマッチング	県内を中心として、新たなビジネスパートナー（調達、販路開拓、技術・製品開発等）を求める小規模事業者

(2) 域外商工会議所とのマッチング支援

(支援内容)

- ・域外商工会議所と連携して、マッチング商談会を開催する。これにより、域外での新規顧客を開拓し、販路拡大を図る。
- ・参加する小規模事業者への事前情報提供、連携先商工会議所との綿密な協議を行い、幅広い商談機会を提供する。
- ・商品・サービスや製品・技術に関する資料作成、プレゼンテーション手法についての指導助言を行い、効果的なPRができるよう支援する。
- ・費用がかさむ域外での商談であるので、事業で出展費用補助制度を新設し、域外への出展が積極的に行えるように支援する。

(効果)

- ・域外の出展者と交流することで広く出展企業商品のPRが行え、域外でのより多くのマッチング機会を提供し、新規顧客開拓、販路開拓を図ることができる。
- ・小規模事業者の出展機会の拡大、出展に備えた商品力の向上、PR手法の改善等で、域外での商談数、成約数の増加が期待できる。

【出展支援する各種見本市・商談会】

商談会等の名称	特 徴	支援対象者
売りメッセ東大阪商談会 (東大阪商工会議所主催)	バイヤーを会場に招き、そこへ新たな販路開拓・拡大に取り組む府内企業が一堂に会して、商談を希望するバイヤーに自社商品を直接売り込む「逆見本市」形式の商談会。	県内に止まらず、大阪府内百貨店、量販店に、自社の自慢商品の販路を開拓したいと考えている小規模事業者
堺ビジネス商談会 (堺商工会議所主催)	大型・中型小売店（百貨店、スーパー・GMS等）や、通販会社、卸売会社等複数のバイヤーに自社商品を売り込む商談会	主として大阪泉南地域の百貨店、スーパー等のバイヤーに、自社商品をしっかり提案しようと考えている小規模事業者

(3) 商取引支援サイト「ビジネスモール」の活用

(支援内容)

- ・小規模事業者のB to B取引の機会増加を図るため、商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」の活用を勧める。企業情報登録では、自社の強み、ブランド名、事業内容に対する効果的なキーワード設定を指導助言し、取引機会の拡大を図る。
- ・「商談モール」など、サイト運用実務をサポートし、成約の拡大を目指す。
- ・検索機能（商談件数、商談成立・不成立件数）の活用により、自社商品、製品の市場での実績を確認し、必要に応じて改良を行う。

(支援対象)

支援対象者は、経費負担をかけずに、自社のPRをしたい、販路を拡大したい、と考えている小規模事業者。

(効果)

インターネットによる商取引支援サイト「ザ・ビジネスモール」を活用することで、全国規模に取引先を拡大することが期待でき、営業力に乏しい小規模事業者の弱点を補うことができる。

【出展しやすい環境づくり支援目標数】

名称	年度	現状	平成29年	平成30年	平成31年
くらし産業メッセ	出展件数	50社	55社	60社	65社
	商談件数	未実施	110件	120件	130件
	成約件数	未実施	37件	40件	44件
奈良イチオン商品大商談会	出展件数	未実施	5社	6社	7社
	商談件数	未実施	10件	12件	14件
	成約件数	未実施	4件	4件	5件
ビジネスマッチなら	出展件数	未実施	9社	10社	11社
	商談件数	未実施	18件	20件	22件
	成約件数	未実施	6件	7件	8件
ものづくり元気企業マッチングフェア	出展件数	未実施	5社	6社	7社
	商談件数	未実施	10件	12件	14件
	成約件数	未実施	4件	4件	5件
売りメッセ東大阪商談会	出展件数	未実施	3社	4社	5社
	商談件数	未実施	6件	8件	10件
	成約件数	未実施	2件	3件	4件
堺ビジネス商談会	出展件数	未実施	3社	4社	5社
	商談件数	未実施	6件	8件	10件
	成約件数	未実施	2件	3件	4件
合 計	出展件数	未実施	80社	90社	100社
	商談件数	未実施	160件	180件	200件
	成約件数	未実施	55件	61件	70件
ザ・ビジネスモール	登録件数	未実施	5件	10件	15件
展示会出展方法伝授セミナー開催数	開催回数	未実施	2回	2回	2回

II. 地域経済の活性化に資する取組

1. 地域活性化事業

(1) 『さくらコットン』事業

地域資源活用によるこれまでの『さくらコットン』事業の取組と今後の観光活用策

(現状-取組)

- ①当所では大和高田市地域経済の象徴として、当所役員、地域企業、地域住民等、**地域における関係者間で意識の共有を図りながら**、地域ブランドの確立に向け活動を開始した。多くの地域の方々の意見を拝聴し参考にした結果、当市隆盛の基となった紡績工場の企業城下町、繊維産業のまちとして発展してきた歴史と伝統を活用し、平成18年より「大和木綿」を地域産業の象徴とした地域振興活動を開始した。
- ②平成19年には「大和木綿復興・コットンロード展開事業」を進め、大和高田市内にて有機栽培による綿畑「わたたーらんど」※を展開、ものづくり技術力の再集結を図り、「ものづくりメッセ2007」を開催した。
※わたたーらんどにおける綿栽培には地域企業、居住する小学生を含む住民の方々の種植えから収穫までの活動によって成り立っている。
- ③平成20年には「大和高田ものづくりネットワーク」を創設、平成23年には地域企業、住民、学識経験者からなる「大和高田ブランド開発委員会」を立ち上げ、栽培・収穫した綿を使った製品開発を進めた。
- ④戦後市民により高田川沿いに1千本の桜を植え、今や大和高田市の観光シンボルとなった桜並木にちなみ、平成24年には地域で育てた綿を『さくらコットン』と命名（当所により商標登録済）、商品化に向けて大和高田市立病院・大和高田市保健センター・大和高田市立商業高等学校と連携し、方向性を模索、子供向け商品開発のため妊婦の方々等からのヒントを得てベビー用品を開発、現在では『ジェイアール伊勢丹』百貨店での販売や大和高田ふるさと応援寄付金にも選定された。
また、地域金融機関においても『さくらコットン』による制服を製造、市民の方々に地域資源としての意識の共有が図られるようにPRに努めた。

(目標-有効性)

- ①現在、大和高田市をはじめ、奈良県、地域金融機関、近隣の大学や、学識経験者及び大和高田商工会議所青年部OBや地域企業、市民等により構成する『元気な大和高田創造協議会』を創設、**地域経済活性化の方向性を共有しつつ地域ブランドとしての育成を図っている。**
- ②本事業は地域綿生産者、地域製品製造業者、物流販売業者の連携による新事業展開であると言え、**今後の当市地域経済の活性化のモデル事業として地域の将来を担う子供たちを含めた市民意識を更に醸成し、綿を歴史的な地域資源として捉えられるよう取組んで行く。**

③さらに今後は、地域の多様な機関と連携し、地域経済の活性化の方向性を共有しつつ、大和高田市による「ふるさと名物応援宣言」も視野に入れ、観光資源としてJAPANブランド、地域資源、地域団体商標の取得を中小企業基盤整備機構・奈良県発明協会と連携して目指し、名称も『奈良さくらコットン』と改称して全国展開を行いながら、知名度の向上を図り、当地を訪れる観光客にも『奈良さくらコットン』に因んだお土産品を開発・販売し、より多くの地域企業も本事業に参画することで小規模事業者が事業を持続的に発展できる良好な環境となるよう地域経済の活性化に資する取組を実施して行く。

手摘み綿 100%使用【大和高田ブランド さくらコットン】認定基準

《品質》徹底して安全・安心にこだわり、それを良心から保証できること
 《機能》社会のニーズを先取りした独創性に富んだ機能を提示できること
 《納得》使ってよかった満足感をお客様に感じてもらえること



くらし産業メッセでの展示会の様子



大和高田ブランド『さくらコットン』



大和高田市とのタイアップによる子供向け商品も販売



地元小学生による綿植え体験



地域の方々による手摘みによる綿の収穫



伝統ある繊維産業ならではの
高品質商品の製造



地域の意識を共有しながらの
商品開発



Ⅲ. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

1. 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

(現状・課題)

奈良県内の商工会議所・商工会を対象にした、基礎的な各種支援情報・支援施策・補助事業等に関する経営指導員研修会に定期的に参加するとともに、毎年、経営指導員・経営支援員が中小企業大学校研修に参加しているが、経験年数、担当業務によってスキルのばらつきがある。

(目標-取組・有効性)

- ①奈良県商工会議所連合会（奈良・生駒・大和高田・橿原）による経営指導員・支援員が四半期ごとに年4回集まり情報交換会を開催し、経営指導員が奈良県以外の研修等で得た新たな需要の開拓に資する事業計画策定支援ノウハウを共有する。
- ②他府県の商工会議所や地域経済動向や専門的支援力を持っている支援機関・専門家とも積極的に、当所一般職員も含めた情報交換会を実施、各地域の経済動向や需要の動向、事業計画支援ノウハウ等の共有化を行い、小規模事業者の持続的発展に寄与する指導力の醸成につとめる。

【情報交換実施支援機関】

支援機関	共有される支援ノウハウ
奈良県よろず支援拠点	高度専門的な専門家派遣を依頼、同行する経営指導員等が支援スキルを吸収する。
奈良県中小企業診断士会	高度専門的な事業計画策定支援を依頼、同行する経営指導員等が支援スキルを吸収する。
日本政策金融公庫奈良支店	資金需要のある小規模事業者に対し、同公庫と帯同し、そのスキルを吸収することで財務諸表だけでは判断できない知見を養う。
奈良県発明協会	個別相談に同席し、小規模事業者における事業計画のための知的資産経営方法のスキルを取得する。

※各支援機関との情報交換会は四半期に1回（年間4回）実施する。

2. 経営指導員等の資質向上等に関すること

- ① 中小企業大学校・日本商工会議所等による施策説明会や支援機関研修に定期的に参加するとともに、県内商工会議所経営指導員・経営支援員研修会に参加し専門的知識の習得により資質向上を目指す。
なおかつ、それら取得した支援能力については全職員に伝達し、組織全体として共有し支援力向上を行う。
- ② 現状では、経営指導員・支援員が3課に配置されており、課毎に独立した事業支援をおこなっているが、情報の共有化が必ずしもなされていない。そのため今後は小規模事業者支援を円滑に行うべく新たに所内にて毎月1回『経営分析会議』を開催、各員の経営分析力や販路開拓のための支援力向上のため、資質向上を図りながら情

報の共有、各事業者の課題解決にあたる。

- ③ 高度専門的相談において、各種専門家と同行することで、その専門的の有するスキル、知識を学び、支援能力の向上を目指す。特に若手職員についてはベテラン職員と同行しつつOJTによるスキル醸成を目指す。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

- ① 『経営発達支援計画評価委員会』を設立し、年1回同会議を開催、毎年の事業内容に関する評価・検証を行い、見直し等を行う。

【想定される委員会メンバー】

外部専門家…奈良県中小企業診断士会(会員以外により構成)

大和高田市…産業振興課

商工団体 …大和高田市商業者組織連合会

市民団体 …大和高田市消費生活相談員・地域婦人会連絡協議会

農業団体 …大和高田市担い手農家研究会

- ② 当所正副会頭会議において、『経営発達支援計画評価委員会』の評価をもとに事業の見直しの方針を決定する。
- ③ 事業の成果・評価・見直しの結果については、当所総務委員会並びに常議員会へ報告し、承認を受ける。
- ④ 事業の成果・評価・見直しの結果を当所ホームページにおいて期間中公表する。

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制

(平成 28 年 8 月現在)

(1) 組織体制

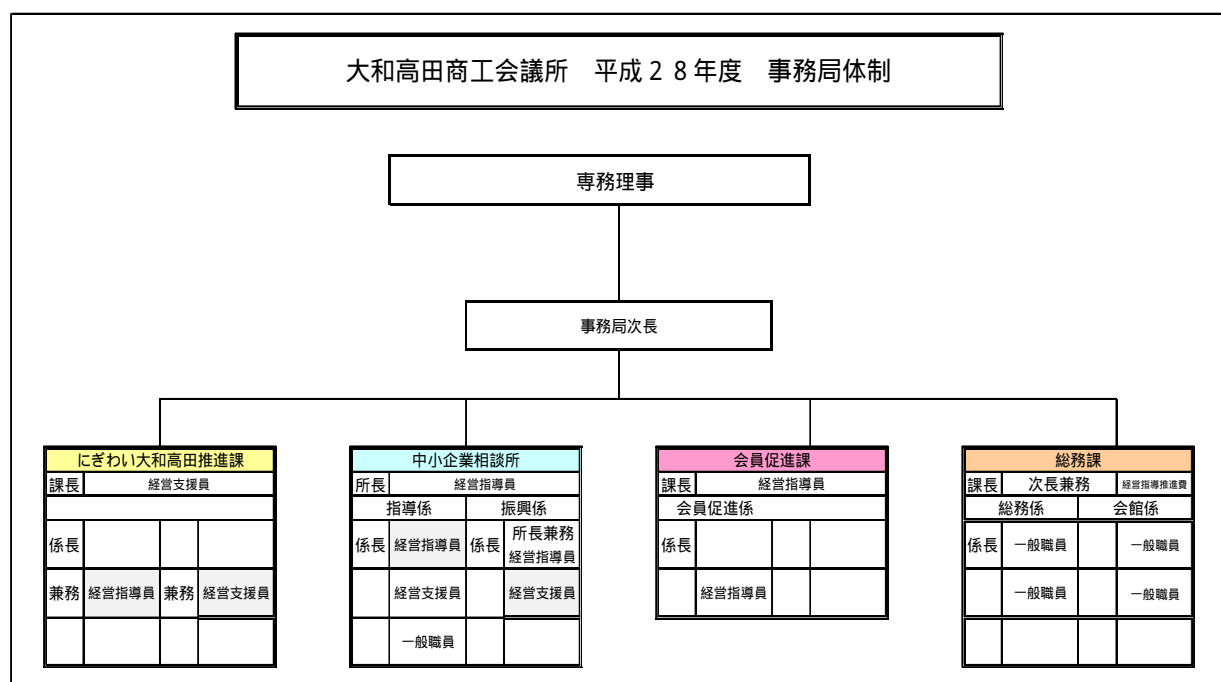
a) 経営発達支援事業実施体制

当所中小企業相談所及び会員促進課、にぎわい大和高田推進課の職員（経営指導員 4 名・経営支援員 3 名・一般職員 1 名）を中心に小規模事業者の支援を実施。他の職員は経営発達事業支援部署の補助を行う。

【支援体制】

- ① 中小企業相談所（経営指導員 2 名・経営支援員 2 名・一般職員 1 名）…
経営状況分析、経済動向調査、経営計画策定支援（SWOT 分析等経営改善・経営革新等）、展示会事業『くらし産業メッセ』
- ② 会員促進課（経営指導員 2 名）…創業支援・経営継承支援
- ③ にぎわい大和高田推進課（経営支援員 1 名）…地域経済活性化支援

b) 大和高田商工会議所全体組織図



【大和高田商工会議所 職員数】

経営指導員 4 名・経営支援員 3 名・一般職員 6 名
以上 合計 13 名

(2) 連絡先

〒635-0095 奈良県大和高田市大中 106-2
大和高田商工会議所 中小企業相談所 <http://www.yamatotakada-cci.or.jp>
Tel 0745-22-2201 Mail: info@yamatotakada-cci.or.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	29年度	30年度	31年度
必要な資金の額	59,000	59,000	59,000
小規模事業対策事業費	51,500	51,500	51,500
地域活性化対策事業	7,500	7,500	7,500

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費、国補助金、市補助金、事業受託費、負担金収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容			
1. 地域の経済動向調査・需要動向調査において、奈良県よろず支援拠点、日本政策金融公庫奈良支店、南都経済研究所と連携し小売・サービス業界、繊維業界等地域小規模事業者の需要動向を調査する。 2. 事業計画策定支援において、奈良県よろず支援拠点、奈良県中小企業診断士会、奈良県発明協会と連携しSWOT分析、事業計画策定に関する支援を行う。 3. 創業・第二創業・経営継承支援において、大和高田市市民部産業振興課、奈良県よろず支援拠点、奈良県中小企業診断士会、日本政策金融公庫奈良支店、堺新事業創造センター S-C U b e と連携し、創業者の発掘、支援、経営継承のスムーズな移行を行う。 4. 地域経済活性化のための地域ブランド、資源活用事業支援を行う。			
連携者及びその役割			
(連携事業番号)	連携者名	住所	代表者名
3.4	大和高田市(市民部産業振興課)	奈良県大和高田市大中100-1	市長 吉田誠克
1.2.3.4	奈良県よろず支援拠点	奈良県奈良市柏木町129-1	
1.3	日本政策金融公庫奈良支店	奈良県奈良市大宮町7-1-33	支店長 上村 誠
1.3	南都経済研究所	奈良県奈良市左京6-5-4	会長 畷川安雄
1.2.3.4	奈良県中小企業診断士会	奈良県奈良市橋本町3-1	会長 森 昭彦
2.4	奈良県発明協会	奈良県奈良市柏木町129-1	会長 津山初雄
3.	堺新事業創造センター S-C U b e	大阪府堺市北区長曾根町130-42	社長 井倉 博
※各役割内容については連携図に記載			

連携体制図等

大和高田商工会議所経営発達支援計画連携体制

